

## 平成19年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー  
 コード番号 6 9 6 4

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 長 野 県

(URL <http://www.sko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田村正則

問合せ先責任者 経 理 部 長 小 野 孝 夫 TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

親会社等の名称 株式会社 田 村 商 事

親会社等における当社の議決権所有比率 30.6%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,355	8.2	55	81.2	64	79.3
17年9月中間期	8,015	7.9	293	7.1	310	0.6
18年3月期	15,738		414		531	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	36	-	3	74	3	74
17年9月中間期	116	12.3	11	84	11	83
18年3月期	283		27	28	27	20

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,845,930株 17年9月中間期 9,850,337株 18年3月期 9,849,292株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	19,323	14,167	73.3	1,439 00
17年9月中間期	19,867	14,223	71.6	1,444 06
18年3月期	19,771	14,425	73.0	1,463 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,845,273株 17年9月中間期 9,849,473株 18年3月期 9,846,473株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	90	86	148	6,015
17年9月中間期	234	158	149	5,783
18年3月期	664	208	152	6,159

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円 -銭

重要な連結子会社1社を10月2日に譲渡したことにより連結対象が存在しなくなった為、連結財務諸表は開示しない予定であります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

### 精密部品製造及びユニット加工事業（当社）

下記の事業を行っております。

- ・プレス事業  
主にプレス製品の製造販売を行っております。
- ・メカトロ事業  
主にメカトロ製品の製造販売を行っております。
- ・プラスチック事業  
主にプラスチック製品の製造販売を行っております。

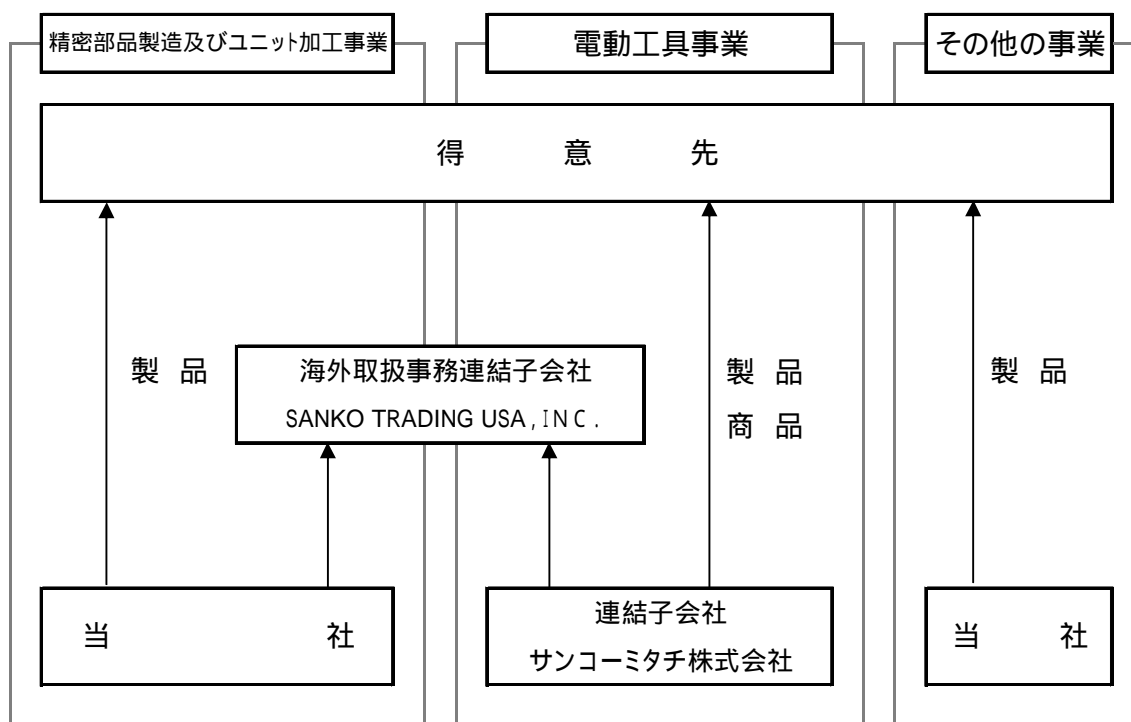
### 電動工具事業（連結子会社 サンコーミタチ株式会社）

電動工具製品・商品の製造販売を行っております。

### その他の事業（当社）

省力化機器等の製造販売を行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

### 経営理念

「技術を高め、お互いの福利を増進する」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、すぐれた製品を通じて社会に貢献するという企業理念に基づき、一貫して金型技術の研究開発に専念してまいりました。その金型技術をキーテクノロジーに、物造りの技術を高めメカトロニクス総合メーカーとして成長発展することにより株主、顧客をはじめ事業関係者のご期待に応えられる企業を目指しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たって参りました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり15円とさせて頂く予定でありますので株主の皆様におかれましては今後ともご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るとともに、株式の流動性を高めるため投資単位の引下げが有用な施策のひとつであると認識しております。しかしながら、投資単位の引下げには株券発行等のコストがかかりますので、現時点では収益向上を優先して実施を見送りますが、今後の当社の重要な経営課題のひとつとして検討しております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社を取り巻くビジネス環境は、国内景気の回復と共に、やや明るさも見られるものの、海外生産との競争により、国内における仕事は、より高難度、高品質、低価格を要求されるものとなっております。これらの課題に対しまして当社は、まず、主力のプレス事業において、3次元CADの普及やシミュレーション技術の強化により、設計スピードを上げ、製品開発の短縮化に対応すると共に、現場力強化による原価低減を更に推進し、自動車関連製品を中心に受注及び生産を拡大してまいります。更に、メカトロ事業においては、開発力を強化すると共に人件費がかかる組立作業の自動化を徹底し、プラスチック事業においては、金型設計製作や流動解析技術を強化してまいります。これら各事業の取り組みにより部品メーカーとしての総合力を高め、電機・自動車メーカーのニーズに応えてまいります。

また、財務力を生かした新規事業参入やM&Aによる関連分野の事業買収、業務提携等に取り組み、当社の業務の適正を確保するため内部統制を整備し、CSR活動にも力を入れ、透明性の高い経営を実践すると共に事業関係者全体のニーズに応えていく所存でございます。

## 5. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社田村商事	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.6	-

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

株式会社田村商事は、当社役員及びその近親者が100%出資する会社ですが、当社グループとは事業活動において関連性はなく、当社グループとの取引等もありません。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 業績の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、雇用環境の改善や所得の緩やかな増加に伴う個人消費に支えられ、景気は着実な回復基調で推移してまいりました。しかし、原油価格の高騰や製品価格の引き下げによる受注獲得競争が一段と激化する等、懸念材料もあります。

このような環境の中、当社グループは、グローバルな受注活動と高付加価値品の受注拡大に注力するとともに、海外移管となった製品の穴を埋める為、今後の自動車関連製品受注の拡大を目指し、積極的な営業活動を展開してまいりました。結果、当中間連結会計期間の売上高は73億5千5百万円(対前年同期比8.2%減)となりました。これは得意先によるメカトロ製品の海外生産移管により、受注が大きく減少したことによるものです。

一方損益面におきましては、原材料価格の高騰や競争激化による製品単価の下落等による不採算部品の増加や大量生産品の受注減により営業利益は5千5百万円(対前年同期比81.2%減)、経常利益は6千4百万円(対前年同期比79.3%減)となりました。中間純利益につきましては3千6百万円の損失となりました。これは、10月2日に子会社を譲渡したことによる特別損失の計上を今中間期に取り込んだことによるものです。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

#### 〔精密部品製造及びユニット加工事業〕

精密部品製造及びユニット加工事業の当中間連結会計期間の売上高は71億3千6百万円(対前年同期比7.0%減)となりました。

- ・プレス事業部門の当中間連結会計期間の売上高は46億3千5百万円(対前年同期比1.3%減)となりました。このうち、薄型液晶テレビ等のデジタル家電関連製品が21億5千7百万円(対前年同期比42.8%増)と増加しましたが、ゲーム機等のアミューズメント関連製品が1億4千9百万円(対前年同期比76.5%減)と大きく減少したことによるものです。
- ・メカトロ事業部門の当中間連結会計期間の売上高は18億6千7百万円(対前年同期比22.3%減)となりました。このうち、事務機関連製品が4億6千2百万円(対前年同期比56.9%減)と海外生産移管の影響を受け大きく減少しました。
- ・プラスチック事業部門の当中間連結会計期間の売上高は6億3千3百万円(対前年同期比10.1%増)となりましたが、新規受注した高難度品である液晶関連製品の製造工程での不良等多くの問題が発生し、不採算となり、大きな損失を発生させてしまいました。

#### 〔電動工具事業〕

電動工具事業の当中間連結会計期間の売上高は1億9千万円(対前年同期比39.7%減)となりました。これは、電動工具事業からの撤退を表明したことによる受注減が主な要因となっております。

#### 〔その他の事業〕

その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は2千7百万円(対前年同期比13.5%増)となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、60億1千5百万円と前年同期と比べ2億3千1百万円（対前年同期比4.0%増）増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9千万円と前年同期と比べ1億4千4百万円（対前年同期比61.6%減）減少しました。中間純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス8千6百万円と前年同期と比べ7千2百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億4千8百万円と前年同期と比べ1百万円増加しました。これは主に自己株式の取得が減少したためです。

## 3. 通期の見通し

中間期以降の我が国経済は、原油価格の高騰や原材料の値上がりにより景気や企業収益への悪影響が懸念されております。又、製品価格の引き下げによる受注獲得競争も激しさを増すものと思われま。このような状況下、当社におきましては第4四半期の受注が厳しくなることが予想されます。

平成19年3月期の連結業績見通しにつきましては、重要な連結子会社であるサンコーミタチ株式会社を10月2日譲渡したことにより連結対象が存在しなくなりました。よって連結財務諸表は開示しない予定であります。

なお、個別の業績見通しといたしましては、売上高142億3千万円、経常利益2億8千5百万円、当期純利益7千8百万円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
・流動資産	14,166,362	73.3	14,323,932	72.1	14,362,149	72.6
現金及び預金	6,015,022		5,783,961		6,159,905	
受取手形及び売掛金	6,058,597		6,428,039		6,182,418	
有 価 証 券	504,577		504,290		504,354	
た な 卸 資 産	1,288,684		1,440,582		1,348,303	
繰 延 税 金 資 産	262,554		154,826		155,484	
未 収 入 金	27,872		13,216		19,678	
そ の 他	20,895		20,891		7,535	
貸 倒 引 当 金	11,843		21,875		15,531	
・固定資産	5,157,575	26.7	5,543,883	27.9	5,409,793	27.4
有形固定資産	4,501,078		4,698,668		4,642,950	
建物及び構築物	2,108,459		2,251,955		2,175,186	
機械装置及び運搬具	1,608,844		1,648,582		1,679,620	
土 地	685,420		685,420		685,420	
建 設 仮 勘 定	26,500		26,500		26,500	
そ の 他	71,854		86,210		76,223	
無形固定資産	25,243		21,670		23,001	
投資その他の資産	631,253		823,543		743,841	
投資有価証券	574,334		734,789		671,617	
繰延税金資産	25,924		51,921		36,125	
そ の 他	30,994		65,982		40,048	
貸 倒 引 当 金	-		29,150		3,950	
資 産 合 計	19,323,937	100.0	19,867,816	100.0	19,771,942	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債	4,459,205	23.1	5,096,679	25.6	4,781,718	24.2
支払手形及び買掛金	3,760,561		4,313,484		4,005,401	
未払金	139,486		88,113		107,656	
未払法人税等	44,309		160,291		165,598	
役員賞与引当金	7,600		-		-	
賞与引当金	318,000		321,000		325,000	
その他	189,248		213,789		178,061	
固定負債	697,415	3.6	547,871	2.8	564,314	2.8
退職給付引当金	577,580		547,871		564,314	
投資損失引当金	119,834		-		-	
負債合計	5,156,621	26.7	5,644,550	28.4	5,346,032	27.0
( 資本の部 )						
資本金	-	-	3,779,113	19.0	3,779,113	19.1
資本剰余金	-	-	3,498,197	17.6	3,498,197	17.7
利益剰余金	-	-	6,952,707	35.0	7,120,034	36.0
その他有価証券評価差額金	-	-	130,546	0.7	168,094	0.9
為替換算調整勘定	-	-	1,293	0.0	1,746	0.0
自己株式	-	-	138,592	0.7	141,276	0.7
資本合計	-	-	14,223,265	71.6	14,425,910	73.0
負債及び資本合計	-	-	19,867,816	100.0	19,771,942	100.0
( 純資産の部 )						
株主資本	14,055,371	72.7	-	-	-	-
資本金	3,779,113	19.6	-	-	-	-
資本剰余金	3,498,197	18.1	-	-	-	-
利益剰余金	6,920,280	35.7	-	-	-	-
自己株式	142,219	0.7	-	-	-	-
評価・換算差額等	111,944	0.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	110,152	0.6	-	-	-	-
為替換算調整勘定	1,791	0.0	-	-	-	-
純資産合計	14,167,315	73.3	-	-	-	-
負債純資産合計	19,323,937	100.0	-	-	-	-



## 中間連結損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	7,355,064	100.0	8,015,207	100.0	15,738,987	100.0
売 上 原 価	6,527,978	88.8	6,944,791	86.6	13,761,036	87.5
売 上 総 利 益	827,086	11.2	1,070,415	13.4	1,977,950	12.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	772,079	10.5	777,309	9.7	1,563,734	9.9
営 業 利 益	55,006	0.7	293,105	3.7	414,216	2.6
営 業 外 収 益	9,979	0.2	19,244	0.2	122,010	0.8
受 取 利 息 配 当 金	4,516		8,000		11,661	
有 価 証 券 売 却 益	-		-		92,323	
為 替 差 益	3		2,058		2,243	
そ の 他	5,458		9,185		15,781	
営 業 外 費 用	906	0.0	2,043	0.0	4,886	0.0
そ の 他	906		2,043		4,886	
経 常 利 益	64,079	0.9	310,306	3.9	531,340	3.4
特 別 利 益	1,168	0.0	10,241	0.1	10,447	0.0
固 定 資 産 売 却 益	-		241		447	
そ の 他	1,168		10,000		10,000	
特 別 損 失	128,566	1.8	78,020	1.0	65,274	0.4
固 定 資 産 売 却 損	1,422		247		2,290	
固 定 資 産 除 却 損	481		206		1,307	
減 損 損 失	-		52,285		52,285	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		20,572		4,683	
子 会 社 評 価 損	119,834		-		-	
そ の 他	6,827		4,707		4,707	
税金等調整前中間(当期)純利益	63,318	0.9	242,528	3.0	476,513	3.0
法人税、住民税及び事業税	31,066	0.4	135,075	1.6	212,090	1.3
法 人 税 等 調 整 額	57,527	0.8	9,145	0.1	19,501	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	36,856	0.5	116,598	1.5	283,925	1.8

## 中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	-	3,498,197	3,498,197
・資本剰余金中間期末(期末)残高	-	3,498,197	3,498,197
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	-	7,000,082	7,000,082
・利益剰余金増加高	-	116,598	283,925
中間(当期)純利益	-	116,598	283,925
・利益剰余金減少高	-	163,972	163,972
配 当 金	-	147,772	147,772
役 員 賞 与 金	-	16,200	16,200
・利益剰余金中間期末(期末)残高	-	6,952,707	7,120,034

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	7,120,034	141,276	14,256,069
中間連結会計期間中の変動額					-
剰余金の配当			147,697		147,697
利益処分による役員賞与			15,200		15,200
中間純利益			36,856		36,856
自己株式の取得				943	943
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					-
中間連結会計期間中の変動 額合計	-	-	199,754	943	200,697
平成18年9月30日残高	3,779,113	3,498,197	6,920,280	142,219	14,055,371

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	168,094	1,746	169,840	-	-	14,425,910
中間連結会計期間中の変動額						-
剰余金の配当						147,697
利益処分による役員賞与						15,200
中間純利益						36,856
自己株式の取得						943
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	57,941	45	57,896			57,896
中間連結会計期間中の変動額合計	57,941	45	57,896	-	-	258,594
平成18年9月30日残高	110,152	1,791	111,944	-	-	14,167,315

## 中間連結比較品目別売上高明細表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 品 目		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品						
	デジタル家電関連製品	2,157,203	29.3 %	1,510,920	18.9 %	3,739,510	23.7 %
	自動車関連製品	758,983	10.3	982,149	12.3	1,935,380	12.3
	事務機関連製品	612,189	8.3	425,695	5.3	1,236,265	7.9
	電子部品関連製品	393,997	5.4	455,608	5.7	596,512	3.8
	コンピュータ関連製品	224,994	3.1	243,965	3.0	259,143	1.6
	アミューズメント関連製品	149,652	2.0	635,751	7.9	829,103	5.3
	その他の	338,350	4.6	441,404	5.5	1,066,031	6.8
	計	4,635,371	63.0	4,695,496	58.5	9,661,946	61.4
	メカトロ製品						
デジタル家電関連製品	426,432	5.8 %	167,429	2.1 %	350,738	2.2 %	
自動車関連製品	503,522	6.8	670,231	8.4	1,255,983	8.0	
事務機関連製品	462,506	6.3	1,073,817	13.4	1,600,288	10.1	
コンピュータ関連製品	77,705	1.1	88,137	1.1	144,876	0.9	
アミューズメント関連製品	12,355	0.2	9,914	0.1	23,624	0.2	
その他の	385,322	5.2	394,022	4.9	828,797	5.3	
計	1,867,845	25.4	2,403,552	30.0	4,204,308	26.7	
プラスチック製品							
デジタル家電関連製品	29,384	0.4	15,849	0.2	21,430	0.1	
自動車関連製品	157,699	2.1	94,724	1.2	175,219	1.1	
事務機関連製品	146,736	2.0	145,716	1.8	242,541	1.6	
コンピュータ関連製品	8,017	0.1	9,851	0.1	22,905	0.1	
アミューズメント関連製品	34,497	0.5	761	0.0	3,824	0.0	
その他の	256,750	3.5	308,188	3.8	698,387	4.5	
計	633,086	8.6	575,092	7.2	1,164,309	7.4	
計	7,136,302	97.0	7,674,141	95.7	15,030,564	95.5	
電動工具事業	190,969	2.6	316,574	4.0	640,119	4.1	
その他の事業	27,792	0.4	24,491	0.3	68,303	0.4	
合計	7,355,064	100.0	8,015,207	100.0	15,738,987	100.0	

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	63,318	242,528	476,513
減価償却費	235,879	248,559	515,985
減損損失	-	52,285	52,285
貸倒引当金の増減額	7,638	75	11,499
役員賞与引当金の増減額	7,600	-	-
賞与引当金の増減額	7,000	11,000	7,000
退職給付引当金の増減額	13,266	10,686	27,130
投資損失引当金の増減額	119,834	-	-
受取利息及び受取配当金	4,516	8,000	11,661
固定資産売却処分による損益	1,904	212	3,149
投資有価証券売却損益	-	-	92,323
たな卸資産評価損	-	20,572	-
売上債権の増減額	108,507	215,269	24,924
たな卸資産の増減額	59,618	79,731	33,119
仕入債務の増減額	244,840	81,480	226,602
未払消費税等の増減額	3,851	26,788	30,450
役員賞与の支払額	15,200	16,200	16,200
その他	37,937	2,817	55,618
小 計	238,182	355,805	853,891
利息及び配当金の受取額	4,465	7,911	11,508
法人税等の支払(還付)額	152,355	128,759	200,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,291	234,957	664,932
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	222	100,100	100,100
有価証券の売却による収入	-	100,100	100,100
有形固定資産の取得による支出	91,443	151,707	416,715
有形固定資産の売却による収入	2,162	1,285	2,445
投資有価証券の取得による支出	-	2,404	2,404
投資有価証券の売却による収入	-	-	218,537
その他	2,895	5,990	10,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,608	158,817	208,956
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	943	1,656	4,339
配当金の支払額	147,622	148,000	148,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,566	149,656	152,701
.現金及び現金同等物に係る換算差額	-	850	3
.現金及び現金同等物の増減額	144,882	72,665	303,278
.現金及び現金同等物の期首残高	6,159,905	5,856,627	5,856,627
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,015,022	5,783,961	6,159,905



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,167百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

( 当中間連結会計期間 ) ( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )

1. 有形固定資産減価償却累計額	9,691,768 千円	9,313,812 千円	9,535,233 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	358,472 千円	58,392 千円	212,948 千円

### ( 中間連結損益計算書関係 )

#### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

( 当中間連結会計期間 ) ( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )

運 賃	310,539 千円	283,511 千円	598,728 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	75 千円	4,927 千円
給与手当	129,711 千円	144,668 千円	320,470 千円
賞与引当金繰入額	37,560 千円	43,040 千円	42,044 千円
研究開発費	94,761 千円	100,412 千円	196,631 千円

### ( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,066,872	-	-	10,066,872

#### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	220,399	1,200	-	221,599

#### ( 変動事由の概要 )

自己株式(普通株式)の増加1,200株は、単元未満株式の増加によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	147	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

#### ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

##### 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

( 当中間連結会計期間 ) ( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )

現金預金勘定	6,015,022 千円	5,783,961 千円	6,159,905 千円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,015,022 千円	5,783,961 千円	6,159,905 千円

#### ( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)			前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	14,994	7,080	7,913	14,994	4,581	10,412	14,994	5,831	9,163
工具器具備品	24,075	18,704	5,370	72,209	59,602	12,607	24,075	16,296	7,778
合 計	39,069	25,784	13,284	87,203	64,183	23,019	39,069	22,127	16,941

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

##### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

( 当中間連結会計期間 ) ( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )

1 年 内	4,131 千円	8,320 千円	5,898 千円
1 年 超	9,152 千円	14,699 千円	11,042 千円
合 計	13,284 千円	23,019 千円	16,941 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。



(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

( 当中間連結会計期間 ) ( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )

支払リース料	3,657 千円	8,088 千円	12,751 千円
減価償却費相当額	3,657 千円	8,088 千円	12,751 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円未満切り捨て )

区 分	当中間連結会計期間 (平成 18年 9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年 9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの									
株 式	388,790	573,734	184,944	513,471	731,577	218,106	388,790	671,017	282,227
債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1,533	2,611	1,078	-	-	-
計	388,790	573,734	184,944	515,004	734,189	219,184	388,790	671,017	282,227

2. 時価評価されていない有価証券

( 単位 : 千円未満切り捨て )

内 容	当中間連結会計期間 (平成 18年 9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	600	600	600
中期国債ファンド	504,577	504,290	504,354
計	505,177	504,890	504,954

( デリバティブ取引関係 )

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

( セグメント情報 )

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円未満切り捨て)

	精密部品製造及び ユニット加工事業	電動工具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,136,261	191,010	27,792	7,355,064	-	7,355,064
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	-	-	40	40	-
計	7,136,302	191,010	27,792	7,355,105	40	7,355,064
営業費用	7,081,759	202,381	17,278	7,301,418	1,360	7,300,057
営業利益(又は営業損失)	54,543	11,370	10,513	53,686	1,320	55,006
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,855,109	459,166	32,354	19,346,630	22,693	19,323,937
減価償却費	235,879	-	-	235,879	-	235,879
資本的支出	99,664	-	-	99,664	-	99,664

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。